

⑥事例 6

a. 工事概要

- | | |
|---------|------------|
| 1) 工事種類 | 老人福祉施設新築工事 |
| 2) 工事場所 | 福岡県 |
| 3) 発注者 | 社会福祉法人 |

b. 災害状況

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1) 発生時期 | 平成 16 年 9 月 |
| 2) 被災者数 | 1 人 |
| 3) 災害発生当時の状況（事故報告書より） | |

屋上にて給湯器用の電源を分電盤内で接続中（活線作業）、誤って銅バーに右手甲を接触受傷した。分電盤には送電中操作禁止の表示がされていたが、被災者はブレーカーを切ったものと思い込みで作業を行っていた。

c. 被災状況

- | | |
|------------|-------------|
| 1) 傷病名及び程度 | 左手甲火傷（皮膚移植） |
| 2) 休業日数 | 60 日 |

d. 被災者の概要

- | | |
|----------------|-----------|
| 1) 年齢（被災当時）、性別 | 45 歳、男 |
| 2) 職種 | 電気工 |
| 3) 経験年数（被災当時） | 23 年 |
| 4) 雇入会社 | 下請会社（2 次） |

e. 災害による影響

- | | |
|---------------|----|
| 1) 工事の中断・遅延日数 | なし |
| 2) 指名停止処分 | なし |

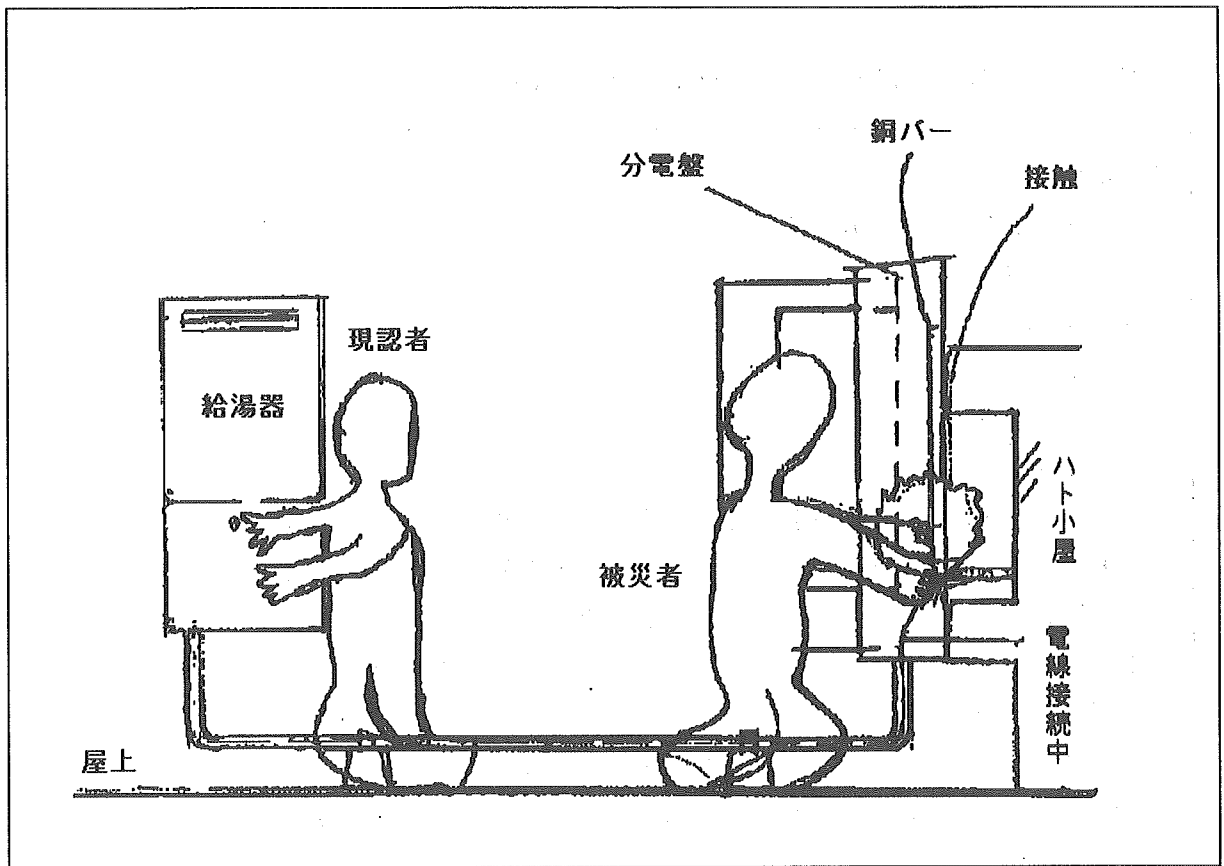


図 1.2.6 災害状況図⑥ (事例)

(3) 調査項目

ヒアリング時の主な調査項目は、以下の通りである。

① 作業所概要

a. 事故の発生した作業所の概要

- 1) 工事名称
- 2) 工事場所
- 3) 発注者
- 4) 工期、工期日数
- 5) 工事種類
- 6) 税込み最終請負金額、前払い金（現在施工中の場合は、最終請負金額見込み額）
- 7) 作業所における従業員の人数（下請は平均的な概数として、元請、下請の別に）
- 8) 作業所における1ヶ月あたりの所定労働日数
- 9) 作業所における1人・1ヶ月あたりの平均的な休日出勤日数
- 10) 作業所の1日の作業時間
- 11) 作業所における1人・1日あたりの平均的な残業時間
- 12) 作業所における従業員の平均月額賃金（諸手当を含む支払い総額）
- 13) 支払保険料
 - ア) 労災保険料
 - a) 概算保険料と確定保険料
概算保険料は、工事開始時に支払った法定の労災保険料の額
確定保険料は、工事終了後、精算して申告した労災保険料の額
 - b) 追徴額（確定保険料と改定確定保険料との差額）
所轄労働局からの通知により改定確定保険料が決定している場合で、確定保険料に対する追徴があれば、その額
 - イ) 損害保険料（任意で加入している損害保険の保険料額）
 - a) 法定外補償保険（任意で加入している法定外補償保険の保険料額）
 - b) 使用者賠償責任保険（任意で加入している使用者賠償責任保険の保険料額）
 - c) 工事保険（本工事のために任意で加入している工事保険の保険料額）
 - d) 第三者賠償保険（本工事のために任意で加入している第三者賠償保険の保険料額）

b. 会社概要

- 1) 資本金
- 2) 従業員数

② 災害状況

a. 災害状況

- 1) 発生日時
- 2) 被災者数

b. 被災者、被災状況

- 1) 所属会社
- 2) 生年月日
- 3) 被災時の年齢
- 4) 被災時の経験年数
- 5) 職種
- 6) 傷病名及び程度
- 7) 家族構成（死亡事故の場合、被災者の家族の続柄と、その年齢）
- 8) 障害等級（今回の被災による障害等級が確定している場合は、その等級）
- 9) 休業日数（確定していない場合は、見込み日数）
- 10) 入院日数（確定していない場合は、見込み日数）
- 11) 通院日数（病院等で診療を受けた日数。確定していない場合は見込み日数）
- 12) 1日あたりの通院時間（被災者が所定労働時間内に通院している場合の、通院のために現場業務を離れる1日あたりの平均的な時間数）
- 13) 平均賃金（被災者本人の被災時の労働基準法上の平均日額賃金。わからなければ最近の平均的な賃金）

③災害による影響

a. 災害による影響

- 1) 工事の中断日数（災害により工事が中断した場合、その日数）
- 2) 工期の遅延日数（災害により工期が遅延した場合、その日数。現在施工中の場合は、最終的に予想される遅延日数）
- 3) 中断・遅延による割増人工数
 - ア) 工期が遅延しなかった（しない）場合
工期が遅延しなかった（しない）場合で、遅延を生じさせないために、他の従業員による残業や休日出勤など、通常よりも人工数が増加した場合、その増加分（元請、下請の別に）。
 - イ) 工期が遅延した（する）場合
工期が遅延した（する）場合、遅延期間中に生じた（生じる）人工数（元請、下請の別に）。
- 4) 指名停止
 - ア) 指名停止を受けた機関等の名称
 - イ) 指名停止期間
 - ウ) 指名停止を受けた機関等からの通常年度受注額
- 5) 工期遅延に伴う違約金（工期遅延に伴い、発注者等に対して支払った違約金等があれば、その金額）
- 6) その他（工事の中断・遅延による人工数の増加や、指名停止、工期遅延に伴う違約金のほかに、災害によって受けた影響）

b. 工事関係者が災害対応等に要した時間

- 1) 救援、連絡、介添
- 2) 作業手待ち
- 3) 調査、記録
- 4) 現場の整理、復旧
- 5) 見舞い、付き添い
- 6) 会葬、応援
- 7) 安全教育等
- 8) 教育訓練等
- 9) 役所立会い
- 10) スケジュール変更、段取り調整
- 11) その他

④災害に伴う損失

a. 会社規定または決定に基づく補償費等

補償費の出处（任意加入の法定外補償保険による保険金、または保険金以外での会社負担）の別に、会社の規定または決定に基づいて被災者やその遺族に対して支払った金額

- 1) 療養補償費
- 2) 休業補償費
- 3) 付加休業補償費
- 4) 障害補償費
- 5) 遺族補償費
- 6) 葬祭料
- 7) 弔慰金
- 8) 移送費
- 9) 入院中雑費
- 10) 傷病見舞金
- 11) 退職金割増額
- 12) 諸貸金の弁済減免額
- 13) 給付制限による会社負担
- 14) その他

b. 訴訟関係費用

費用の出处（任意加入の損害保険などによる保険金、または保険金以外での会社負担）の別に、訴訟関係に要した負担

- 1) 民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）
- 2) 和解金、示談金
- 3) 付随費用
- 4) その他

c. 建物等の修復等に要した費用

があれば、費用の出处（工事保険などによる保険金、または保険金以外での会社負担）の別に、建物等の修復等のために負担した費用

- 1) 建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等
- 2) 機械、器具、工具、付属品等
- 3) 資材類
- 4) リース延滞料
- 5) その他

d. その他

- 1) 通信交通費
- 2) 官庁関係費
- 3) 地域対策費
- 4) 新規採用費
- 5) 安全対策費
- 6) その他

1.2.2 調査結果

上記6事例の損失額の試算結果を以下に示す。

表 1.2.1 試算結果①（事例1）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 (1次)	下請 会社 (2次)	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社			○		
直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
① 労災保険料	189	-	-	0	189
小計	189	0	0	0	189
B. 会社規定に基づく補償費					
① 療養補償費	0	0	0	0	0
② 休業補償費	0	0	3	3	3
③ 付加休業補償費	0	0	4	4	4
④ 障害補償費	0	0	0	0	0
⑤ 遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥ 葬祭料	0	0	0	0	0
⑦ 弔慰金	0	0	0	0	0
⑧ 移送費	0	0	0	0	0
⑨ 入院中雑費	0	0	0	0	0
⑩ 傷病見舞金	0	0	3	3	3
⑪ 退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫ 諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬ 給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭ その他	0	0	0	0	0
⑮ 一式	0	0	2,400	2,400	2,400
小計	0	0	2,400	2,400	2,400
C. 訴訟関係費					
① 民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
② 和解金、示談金	2,350	0	1,850	1,850	4,200
③ 付随費用	0	0	0	0	0
④ その他	0	0	0	0	0
小計	2,350	0	1,850	1,850	4,200
D. 建物等の物的損失					
① 建物、付属設備、施工途中の建造物、 仮設構造物等	0	0	0	0	0
② 機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③ 資材類	0	0	0	0	0
④ リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤ その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
① 遅延回避のための損失	0	-	-	0	0
② 遅延による損失					
1) 人件費	38	-	-	45	83
2) 現場管理費	70	-	-	0	70
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③ その他	0	0	0	0	0
小計	109	0	0	45	153

F. その他の損失					
①通信交通費	0	0	0	0	0
②官庁関係費	0	0	0	0	0
③地域対策費	0	0	0	0	0
④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
直接費 計	2,648	0	4,250	4,295	6,942
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	-	0	0
2) 休業中の損失額	-	-	-	0	0
3) 労働時間中の損失額	-	-	-	0	0
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	3,654	3,654	3,654
小計	0	0	3,654	3,654	3,654
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	1	-	-	2	2
②作業手待ち	46	-	-	74	120
③調査、記録	38	-	-	15	53
④現場の整理、復旧	6	-	-	7	13
⑤見舞い、付き添い	17	-	-	19	36
⑥会葬、応援	19	-	-	9	29
⑦安全教育等	12	-	-	11	23
⑧教育訓練等	1	-	-	9	10
⑨役所立会い	5	-	-	19	23
⑩スケジュール変更、段取り調整	13	-	-	13	26
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	158	0	0	178	337
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	222	222	3,390
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	0	222	222	3,390
間接費 計	3,327	0	3,876	4,054	7,381
合計	5,974	0	8,126	8,349	14,323
うち任意加入保険からの支払保険金総額	2,350	0	3,850	3,850	6,200

この事例は被災者が死亡したものである。主な直接的な損失（直接費）としては、下請会社（被災者所属会社）から一式で支払われた、上積み補償 2400 万円がある。このほか示談金として総額 4200 万円が支払われており、元請会社が 2350 万円、被災者所属会社が 1850 万円を負担している。また間接的な損失（間接費）としては、には、被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失 3654 万円、企業イメージや信用力低下による元請会社の損失 3168 万円がある。

表 1.2.2 試算結果②（事例2）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 （1次）	下請 会社 （2次）	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社（2名とも同一会社）			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
① 労災保険料	17	-	-	0	17
小計	17	0	0	0	17
B. 会社規定に基づく補償費					
① 療養補償費	0	0	0	0	0
② 休業補償費	0	0	8	8	8
③ 付加休業補償費	0	0	0	0	0
④ 障害補償費	0	0	0	0	0
⑤ 遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥ 葬祭料	0	0	0	0	0
⑦ 弔慰金	0	0	0	0	0
⑧ 移送費	0	0	1	1	1
⑨ 入院中雑費	0	0	0	0	0
⑩ 傷病見舞金	0	0	2	2	2
⑪ 退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫ 諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬ 給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭ その他	0	0	0	0	0
⑮ 一式	0	0	11	11	11
小計	0	0	22	22	22
C. 訴訟関係費					
① 民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
② 和解金、示談金	0	0	0	0	0
③ 付随費用	0	0	0	0	0
④ その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
① 建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等	0	0	0	0	0
② 機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③ 資材類	0	0	0	0	0
④ リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤ その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
① 遅延回避のための損失	0	-	-	0	0
② 遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③ その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
F. その他の損失					
① 通信交通費	0	0	1	1	1
② 官庁関係費	0	0	0	0	0
③ 地域対策費	0	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	1	1	1
直接費 計	17	0	23	23	40
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	2	2	2
2) 休業中の損失額	-	-	116	116	116
3) 労働時間中の損失額	-	-	0	0	0
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	-	0	0
小計	0	0	118	118	118
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	2	-	-	4	6
②作業手待ち	2	-	-	1	3
③調査、記録	16	-	-	0	16
④現場の整理、復旧	2	-	-	4	6
⑤見舞い、付き添い	0	-	-	0	0
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	3	-	-	4	7
⑧教育訓練等	0	-	-	0	0
⑨役所立会い	2	-	-	2	4
⑩スケジュール変更、段取り調整	1	-	-	0	1
⑪その他	0	-	-	4	6
小計	28	0	0	14	42
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	222	222	3,390
③その他（受注予定工事の失注）	0	0	10,000	10,000	10,000
小計	3,168	0	10,374	10,374	13,543
間接費 計	3,196	0	10,492	10,506	13,703
合計	3,213	0	10,515	10,529	13,742
うち任意加入保険からの支払保険金総額	0	0	0	0	0

直接費は、元請会社は労災保険料の増加額 17 万円、下請会社（被災者所属会社。2 名とも同一）は会社規定に基づく補償費 22 万円などとなっている。また間接費は、被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失が 118 万円などとなっている。

なお、被災者所属会社は災害直後に、災害を理由として受注予定工事を失注しており、その予定請負金額 1 億円を同社の損失に算入した。

表 1.2.3 試算結果③（事例3）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 (1次)	下請 会社 (2次)	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
① 労災保険料	0	-	-	0	0
小計	0	0	0	0	0
B. 会社規定に基づく補償費					
① 療養補償費	0	0	0	0	0
② 休業補償費	0	0	0	0	0
③ 付加休業補償費	0	0	0	0	0
④ 障害補償費	0	0	0	0	0
⑤ 遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥ 葬祭料	0	0	0	0	0
⑦ 弔慰金	0	0	0	0	0
⑧ 移送費	0	0	1	1	1
⑨ 入院中雑費	0	0	24	24	24
⑩ 傷病見舞金	0	0	3	3	3
⑪ 退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫ 諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬ 給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭ その他	0	0	0	0	0
⑮ 一式	0	0	28	28	28
小計	0	0	56	56	56
C. 訴訟関係費					
① 民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
② 和解金、示談金	0	0	0	0	0
③ 付随費用	0	0	0	0	0
④ その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
① 建物、付属設備、施工途中の建造物、 仮設構造物等	0	0	0	0	0
② 機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③ 資材類	0	0	0	0	0
④ リース延滞料	6	1	0	1	7
⑤ その他	0	0	0	0	0
小計	6	1	0	1	7
E. 現場の生産性に関する損失					
① 遅延回避のための損失	7	-	-	0	7
② 遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③ その他	0	0	0	0	0
小計	7	0	0	0	7
F. その他の損失					
① 通信交通費	1	0	1	1	2
② 官庁関係費	54	0	0	0	54
③ 地域対策費	0	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	55	0	1	1	56
直接費 計	68	1	57	58	126
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	0	0	0
2) 休業中の損失額	-	-	74	74	74
3) 労働時間中の損失額	-	-	0	0	0
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	-	0	0
小計	0	0	74	74	74
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	3	-	-	3	6
②作業手待ち	0	-	-	0	0
③調査、記録	70	-	-	2	72
④現場の整理、復旧	0	-	-	1	1
⑤見舞い、付き添い	10	-	-	12	22
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	2	-	-	3	5
⑧教育訓練等	0	-	-	0	0
⑨役所立会い	1	-	-	0	1
⑩スケジュール変更、段取り調整	7	-	-	19	26
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	92	0	0	41	133
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	303	303	3,471
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	0	303	303	3,471
間接費 計	3,261	0	377	418	3,679
合計	3,329	1	434	476	3,805
うち任意加入保険からの支払保険金総額	0	0	0	0	0

直接費は、元請会社では諸官庁等との折衝（提出書類の作成、協議など）に要した費用54万円、下請会社（被災者所属会社）では入院中雑費など会社規定に基づく補償費56万円などとなっている。また間接費は、元請会社では災害の原因・状況の調査、災害記録の作成に要した人件費70万円、被災者所属会社では被災者の稼得能力喪失等に伴う損失74万円などとなっている。

このほか、元請会社は発注者から28日間の指名停止処分を受けているが、同社は近年、同発注者からの受注がなかったため、指名停止による損失は算入していない。

表 1.2.4 試算結果④（事例 4）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 (1次)	下請 会社 (2次)	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
①労災保険料	92	-	-	0	92
小計	92	0	0	0	92
B. 会社規定に基づく補償費					
①療養補償費	0	0	0	0	0
②休業補償費	0	0	0	0	0
③付加休業補償費	0	0	0	0	0
④障害補償費	0	0	0	0	0
⑤遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥葬祭料	0	0	0	0	0
⑦弔慰金	0	0	0	0	0
⑧移送費	0	0	0	0	0
⑨入院中雑費	0	0	0	0	0
⑩傷病見舞金	0	0	0	0	0
⑪退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭その他	0	0	0	0	0
⑮一式	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
C. 訴訟関係費					
①民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
②和解金、示談金	0	0	0	0	0
③付随費用	0	0	0	0	0
④その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
①建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等	0	0	0	0	0
②機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③資材類	0	0	0	0	0
④リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
①遅延回避のための損失	0	-	-	0	0
②遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
F. その他の損失					
①通信交通費	0	0	0	0	0
②官庁関係費	0	0	0	0	0
③地域対策費	0	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
直接費 計	92	0	0	0	92
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	0	0	0
2) 休業中の損失額	-	-	52	52	52
3) 労働時間中の損失額	-	-	0	0	0
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	-	0	0
小計	0	0	53	53	53
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	2	-	-	1	3
②作業手待ち	0	-	-	0	0
③調査、記録	1	-	-	1	2
④現場の整理、復旧	0	-	-	0	0
⑤見舞い、付き添い	1	-	-	1	3
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	1	-	-	1	3
⑧教育訓練等	0	-	-	0	0
⑨役所立会い	0	-	-	0	0
⑩スケジュール変更、段取り調整	0	-	-	0	0
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	6	0	0	5	11
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	178	178	3,347
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	0	178	178	3,347
間接費 計	3,147	0	231	236	3,410
合計	3,266	0	231	236	3,502
うち任意加入保険からの支払保険金総額	0	0	0	0	0

直接費では元請会社の労災保険料の増加額 92 万円、間接費では下請会社（被災者所属会社）の、被災者の稼得能力喪失等に伴う損失 53 万円が主な損失となっている。

表 1.2.5 試算結果⑤（事例5）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 （1次）	下請 会社 （2次）	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
①労災保険料	333	-	-	0	333
小計	333	0	0	0	333
B. 会社規定に基づく補償費					
①療養補償費	0	0	2	2	2
②休業補償費	0	0	0	0	0
③付加休業補償費	0	0	0	0	0
④障害補償費	0	0	0	0	0
⑤遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥葬祭料	0	0	0	0	0
⑦弔慰金	0	0	0	0	0
⑧移送費	0	0	0	0	0
⑨入院中雑費	0	0	5	5	5
⑩傷病見舞金	1	0	10	10	11
⑪退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭その他	0	0	0	0	0
⑮一式	0	0	0	0	0
小計	1	0	17	17	18
C. 訴訟関係費					
①民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
②和解金、示談金	0	0	0	0	0
③付随費用	0	0	0	0	0
④その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
①建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設構造物等	0	0	0	0	0
②機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③資材類	0	0	0	0	0
④リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
①遅延回避のための損失	3	-	-	0	3
②遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0
小計	3	0	0	0	3
F. その他の損失					
①通信交通費	3	10	0	10	13
②官庁関係費	2	0	0	0	2
③地域対策費	0	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	50	285	0	285	335
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	55	295	0	295	350
直接費 計	392	295	17	312	704
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼働能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	1	1	1
2) 休業中の損失額	-	-	413	413	413
3) 労働時間中の損失額	-	-	0	0	0
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	-	0	0
小計	0	0	414	414	414
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	1	-	-	2	3
②作業手待ち	1	-	-	62	63
③調査、記録	10	-	-	4	14
④現場の整理、復旧	0	-	-	1	1
⑤見舞い、付き添い	1	-	-	12	13
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	4	-	-	10	14
⑧教育訓練等	0	-	-	1	1
⑨役所立会い	0	-	-	2	2
⑩スケジュール変更、段取り調整	0	-	-	2	2
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	18	0	0	97	115
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	178	178	3,347
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	0	178	178	3,347
間接費 計	3,147	0	592	690	3,876
合計	3,578	295	610	1,002	4,580
うち任意加入保険からの支払保険金総額	0	0	0	0	0

被災者の休業日数（311日）が長期にわたった影響で、元請会社の労災保険料の増加額が333万円となっている。このほか、直接費では下請1次会社の安全対策費285万円、間接費では下請2次会社（被災者所属会社）の、被災者の稼働能力喪失等に伴う損失413万円が主な損失となっている。

表 1.2.6 試算結果⑥（事例6）

項目	損失額（万円）				
	元請 会社	下請 会社 (1次)	下請 会社 (2次)	下請 全体	元請 下請 合計
会社数（今回の災害に直接関連する会社）	1	1	1	2	3
被災者所属会社			○		
1. 直接費					
A. 支払保険料（増加額）					
①労災保険料	174	-	-	0	174
小計	174	0	0	0	174
B. 会社規定に基づく補償費					
①療養補償費	0	0	0	0	0
②休業補償費	0	0	0	0	0
③付加休業補償費	0	0	0	0	0
④障害補償費	0	0	0	0	0
⑤遺族補償費	0	0	0	0	0
⑥葬祭料	0	0	0	0	0
⑦弔慰金	0	0	0	0	0
⑧移送費	0	0	0	0	0
⑨入院中雑費	0	0	0	0	0
⑩傷病見舞金	0	0	0	0	0
⑪退職金割増額	0	0	0	0	0
⑫諸貸金の弁済減免額	0	0	0	0	0
⑬給付制限による会社負担	0	0	0	0	0
⑭その他	0	0	0	0	0
⑮一式	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
C. 訴訟関係費					
①民事損害賠償額（逸失利益、慰謝料等）	0	0	0	0	0
②和解金、示談金	0	0	0	0	0
③付随費用	0	0	0	0	0
④その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
D. 建物等の物的損失					
①建物、付属設備、施工途中の建造物、 仮設構造物等	0	0	0	0	0
②機械、器具、工具、付属品等	0	0	0	0	0
③資材類	0	0	0	0	0
④リース延滞料	0	0	0	0	0
⑤その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
E. 現場の生産性に関する損失					
①遅延回避のための損失	0	-	-	0	0
②遅延による損失					
1) 人件費	0	-	-	0	0
2) 現場管理費	0	-	-	0	0
3) 工期遅延に伴う違約金	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
F. その他の損失					
①通信交通費	0	0	0	0	0
②官庁関係費	0	0	0	0	0
③地域対策費	0	0	0	0	0

④新規採用費	0	0	0	0	0
⑤安全対策費	0	0	0	0	0
⑥その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
直接費 計	174	0	0	0	174
2. 間接費					
G. 人的損失（被災者関連）					
①被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失					
1) 当日の損失額	-	-	1	1	1
2) 休業中の損失額	-	-	72	72	72
3) 労働時間中の損失額	-	-	0	0	0
4) 死亡または障害が残った場合の損失額	-	-	-	0	0
小計	0	0	73	73	73
H. 人的損失（工事関係者関連）					
①救援、連絡、介添	0	-	-	0	0
②作業手待ち	0	-	-	0	0
③調査、記録	1	-	-	0	1
④現場の整理、復旧	0	-	-	0	0
⑤見舞い、付き添い	0	-	-	0	0
⑥会葬、応援	0	-	-	0	0
⑦安全教育等	0	-	-	0	0
⑧教育訓練等	0	-	-	0	0
⑨役所立会い	0	-	-	0	0
⑩スケジュール変更、段取り調整	0	-	-	0	0
⑪その他	0	-	-	0	0
小計	2	0	0	1	3
I. 営業活動、企業イメージ等に関する損失					
①指名停止による損失	0	0	0	0	0
②企業イメージや信用力低下による損失	3,168	0	66	66	3,234
③その他	0	0	0	0	0
小計	3,168	0	66	66	3,234
間接費 計	3,170	0	138	140	3,310
合計	3,344	0	138	140	3,484
うち任意加入保険からの支払保険金総額	0	0	0	0	0

直接費では元請会社の労災保険料の増加額 174 万円、間接費では下請会社（被災者所属会社）の、被災者の稼得能力喪失等に伴う損失 73 万円が主な損失となっている。

以上 6 件の試算結果の概要を以下に示す。

表 1.2.7 損失額試算結果一覧

事例		1	2	3	4	5	6	
概要		クリアーパイラーが転倒、落下し死亡	ヒューム管と覆工板の間に両足を挟まれ左腓骨骨折など	型枠支保工と鋼管柱の間に胸部を挟まれ肋骨骨折	アルミ脚立から床スラブ上にうつ伏せに倒れ下顎骨骨折	ダクト上から落下し左足踵骨折	送電中の分電盤内で接続中銅バーに右手甲を接触し左手甲火傷(皮膚移植)	
被災者数 (所属会社)		1人 (2次)	2人 (2次)	1人 (2次)	1人 (2次)	1人 (2次)	1人 (2次)	
被災者の休業日数		死亡	A:59日 B:40日	73日	44日	311日	60日	
指名停止期間	元請会社	なし	なし	28日間	なし	なし	なし	
	下請会社	なし	なし	なし	なし	なし	なし	
損失額 (万円)	元請会社	直接費	2,648	17	68	92	392	174
		間接費	3,327	3,196	3,261	3,147	3,147	3,170
		合計	5,947	3,213	3,329	3,266	3,578	3,344
	下請会社 全体	直接費	4,295	23	58	0	312	0
		間接費	4,054	10,506	418	236	690	140
		合計	8,349	10,529	476	236	1,002	140
	元請下請 合計	直接費	6,942	40	126	92	704	174
		間接費	7,381	13,703	3,679	3,410	3,876	3,310
		合計	14,323	※13,742	3,805	3,502	4,580	3,484
うち支払保険金総額		6,200	0	0	0	0	0	

※事例 2 については、失注した受注予定工事の予定請負金額 1 億円を算入している。

1.2.3 今後の課題

本調査では、既往研究で挙げられている項目を参考に、建設業の現状を考慮して損失項目を設定した。しかし損失項目の中には、損失額の算定方法について、今後さらに検討を要するものもある。

例えば、複数の文献で示されている「労働者の交換や新規採用によって生じる生産性の低下」や、「被災労働者の復帰後、生産性が回復するまでのロス」、またハインリッヒなどのいう「災害による興奮、またはモラルが低下した結果生じた損失」などについて、建設業の実態に即した定量的な把握方法、合理的な数量化手法を設定する必要がある。

こうした定量化手法を検討すべき項目として、現時点では以下のようなものが考えられる。

表 1.2.8 定量化手法の検討を要する損失項目

① 社会的イメージ	企業イメージ、信用度の低下 人材募集の困難化
② 労働者の能力、意識	労働意欲、モラルの低下 安心感・満足感の低下
③ 生産性	代替者の能力不足のために生じるロス 被災労働者の復帰後、生産性が回復するまでのロス
④ 品質	クレーム、手戻りの増加
⑤ 機会損失	市場競争力の低下

これらについて、多くの既往研究では算定方法が明示されておらず、いまだ研究途上にあることが伺える。そうしたなか、「安全対策の費用対効果」（文献①）では、安全対策の結果生じる効果としての「労働意欲等モラル向上、職場の人間関係向上」、及び「業界や地域社会における企業イメージや信用力向上」について、WTP（willingness to pay）法を用いて支払意思額を質問することにより、それらの金額価値と企業の従業員数との関係式を推計している。

本調査においても、企業イメージや信用力低下による損失を損失項目とし、「安全対策の費用対効果」での推計式を準用して損失額を算定しているが、ここでは災害の規模に関係なく、単に従業員数のみによって損失額が決定される欠点がある。これを補うため、今後は、災害の大きさを表す適切な指標とその標準値、個々の災害の相対的な大きさを反映した算定方法について検討が必要となる。

なお、定量化手法の検討を要するか否かを判断する際のため、ヒアリング時に、元請会社、下請会社（被災者所属会社）双方に対し、上表に記載の項目に関する設問を試みた。その概要と回答結果は以下の通りである。